

事業番号	08 01 02	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	学校給食等県産農産物利用促進事業			担当課	部局	農政部
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			担当課	課・室	農業政策課
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産		担当課	E-mail	<a href="mailto:nosei@pref.nagano.lg.jp">nosei@pref.nagano.lg.jp</a>
				実施期間	H22	～ H24

## 1 事業の概要

目指す姿	<学校給食における県産農産物利用の促進と食育の推進> 学校給食や社会福祉施設等における県産農産物の利用促進を図るため、年間を通じて利用できる一次加工品（新商品）の開発や農産物のマッチングを支援するとともに、食育の推進を通じて児童・生徒の豊かな人間形成を育む。	
現状	学校給食における県産農産物利用率：H23（年平均）42.3% 長野県食と農業農村振興計画H24目標の40%を上回っている状況であるが、引き続き教育委員会等と連携して、学校給食における県産農産物の利用促進と食育の推進を図る。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<b>【左記の説明、根拠法令等】</b> 市町村や市場において地場産農産物の消費拡大を図る取組はみられるものの、広域流通や年間を通じて活用できる一次加工品の開発においては、県の関与による支援施策が必要

事業内容	① 成果目標（H24）					
	学校給食における県産農産物利用率：42.3%以上（年平均） 参考：長野県食と農業農村振興計画H24目標：40%					
	② 事業内容 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>					
	項目	実施方法	H24事業実績	H24 （当初）	H24 （決算）	H25 （当初）
	コーディネーターの配置 一次加工品開発、旬のお便りの発行 等	直接	・コーディネーター（4名）：松本2、長野1、本庁1 ・県産殺菌凍結液卵開発・支援：7月から紙パックタイプ、12月からピロータイプの販売開始 ・旬のお便り 62,000部（5、6年生向け）年4回発行 等	19,104	15,087	
	合計			19,104	15,087	0

事業コスト	区分（単位：千円）						
	予算額	前年度繰越					
		当初予算	32,635	45,286	19,104		
		補正予算			-2,919		
		合計（A）	32,635	45,286	16,185		0
	Aの財源	国庫支出金					
		県債					
		その他（繰入金）	32,635	45,286	16,185		
		一般財源	0	0	0	0	
		決算額（B）	27,770	39,577	15,087		
	概算職員数（人）	1.20	1.20	1.20			
	概算人件費（C）	9,980	9,910	9,910		0	
	概算事業費（B（A）+C）	37,750	49,487	24,997		0	

成果目標の達成状況					
項目	現況（見込）	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
学校給食における県産農産物利用率	42.3%	42.3%以上	42.8%	達成	-

目標に対する成果の状況	学校給食における県産農産物利用率は、「長野県食と農業農村振興計画」の最終年度目標である40%を23年度以降2年連続で上回るとともに、24年度は前年度を上回ることができた。 そのほか、民間企業と連携して県産卵を使用した凍結液卵の開発に取り組むとともに、広域流通体制の整備を進めることができた。
-------------	--

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 緊急雇用基金を財源としており、H22からH24までのサンセット事業 事業終了後においても、農政部における地産地消の推進のほか、教育委員会と連携して児童・生徒への食育の推進を図る
---------------------	--